

衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会ニュース

平成 25. 5. 21 第 183 回国会第 11 号

5 月 21 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 成年被後見人の選挙権の回復等のための公職選挙法等の一部を改正する法律案（逢沢一郎君外 10 名提出、衆法第 16 号）

- ・提出者逢沢一郎君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・提出者逢沢一郎君（自民）、岩屋毅君（自民）、泉健太君（民主）、山田宏君（維新）、大口善徳君（公明）、北側一雄君（公明）、椎名毅君（みんな）、塩川鉄也君（共産）及び玉城デニー君（生活）並びに坂本総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・国会法第 57 条の 3 の規定により内閣の意見を聴取したところ、坂本総務副大臣から、「特に異議はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

國重徹君（公明）

- ・本改正案における「心身の故障その他の事由」の規定の意味及び改正の趣旨について、法案提出者の見解を伺いたい。
- ・認知症の高齢者や知的障害者の選挙権を悪用した事例及びその対応策について、警察庁に伺いたい。

しては、投票所において「意思疎通支援者」のような支援が必要であると考えますが、このような支援方法について、本改正案は対応しているか、また、対応していなければ今後どのように考えるか、法案提出者の見解を伺いたい。

村上政俊君（維新）

- ・本改正案成立後、成年被後見人が実際に選挙権を行使するために、成年被後見人を選挙人名簿等に登録する等の選挙管理委員会の作業手順やそれに要する時間等について、総務省の見解を伺いたい。
- ・今回の改正は、代理投票の補助者を「投票所の事務に従事する者」に限ることとしているが、これにより成年被後見人の意思を正確に把握し、適切な補助業務を行うことができるかについて、法案提出者の見解を伺いたい。

白須賀貴樹君（自民）

- ・成年後見制度を利用する際に選挙権を失うことについて周知しているのか、法案提出者の見解を伺いたい。
- ・諸外国において、成年後見制度がある国の選挙権の取り扱いについて、法案提出者に伺いたい。

泉健太君（民主）

- ・東京地裁判決（平成 25 年 3 月 14 日）に対する政府の控訴は取り下げを行うことになるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・不在者投票の指定施設の指定要件はどうなっているのか、また、小規模の施設においても指定を受けることができるかについて、総務省に見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・諸外国の成年後見制度において、選挙権を一律に制限している国、一部を制限している国及び制限していない国とあるが、それぞれどれくらいの割合で制度として存在しているのか、総務省に伺いたい。
- ・本改正案における「心身の故障その他の事由」の規定中、「その他の事由」にはどのようなことが含まれるのか、法案提出者の見解を伺いたい。

中根康浩君（民主）

- ・投票管理者等が各種障害、特に知的障害・発達障害等に対する理解を深めることが重要であると考えますが、総務省の見解を伺いたい。
- ・障害者のうち、特に意思疎通がうまくできない人に関

井出庸生君（みんな）

- ・本改正案の評価及び今まで成年被後見人に選挙権を与えてこなかったことについて、法案提出者の見解を伺いたい。
- ・平成11年の制度改正時に、制度の呼び名が変わっても禁治産者制度と成年後見制度の対象者は一致していると答弁しているが、現在でもこの答弁が正しいものと考えているのか、総務省の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・選挙権は国民の権利であり、障害者を含む有権者に広く投票機会は保障されるべきであると考えているが、法案提出者の見解を伺いたい。
- ・代理投票における補助者は心身の故障等により意思を伝えることが困難な選挙人の意思を汲み取ることが重要であると考えているが、総務省の見解を伺いたい。

村 上 史 好君（生活）

- ・本改正案の「不在者投票管理者は、市町村の選挙管理委員会が選定した者を投票に立ち合わせる事その他の方法により、不在者投票の公正な実施の確保に努めなければならない。」とする規定中、「その他の方法」とは何か、また、同規定が努力義務であることからすれば、立会人は市町村の選挙管理委員会が選定した者ではなく、施設関係者でもよいこととなるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・本改正案は、国政選挙については不在者投票管理者が市町村の選挙管理委員会が選定した者を投票に立ち合わせるために要する経費を国が出すこととなっているが、地方選挙における同様の経費についてはどのように考えているのか、総務省に伺いたい。